

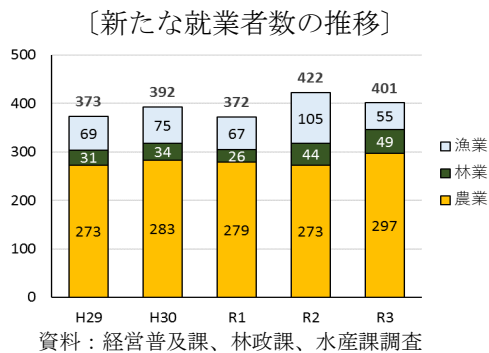
柱Ⅴ 農林水産業を担う人材の確保・育成

- 1 人材の確保・育成
- 2 受入体制構築の推進

現状と推進方向

【現状】

- 新規就農者数は、雇用先となる農業法人等が増えたことや次世代人材投資資金の活用により増加傾向にあり、近年はほぼ目標水準（280人）を確保しています。一方、農業系専門学校の卒業生のうち就農を選択する者が約5割程度となっております。
- 林業の新規就業者数は、積雪の影響で季節雇用であるなど就業環境が整っていない事業体が多いため、今後の素材生産等に必要の新規就業者数を確保できていません。
- 漁業の新規就業者数は、研修制度等の活用や、地域の実情に合わせた担い手の受入体制の構築等を進め、目標を概ね達成していますが、60歳以上が4割程度を占めています。
- 地方移住や働き方の多様化など都市住民等の意識・行動に変化が見られており、分散型の社会構造に対応するため、農林水産業に関心のある方々の積極的な受入れを図る必要があります。



〔農業系専門学校の新規学卒 就農者(R1～R3平均)〕

新規学卒での就農者数	43人
平均卒業生数	85人

資料：経営普及課調査

注：県外への就農者を含む

農業系専門学校：新潟県農業大学校、新潟農業・バイオ専門学校食料農業経営科

【問題点と推進方向】

- 農業教育機関での修学が、必ずしも実際の就農に結びついていないケースもあることから、本県で修学後、就農する者を増やすため、農業教育環境の充実を図ります。
- 年間を通じ安定的な事業量を確保できていない法人や事業体等があることや、多様な人材が安心して働ける雇用形態となっていないことから、経営基盤の強化とともに、就業環境の改善を一体的に進めます。
- 農林水産業に就業し、定着、経営発展していくためには、経営発展過程での課題解決のための技術、経営ノウハウが必要なことから、就業者の段階に応じたスキルアップを支援することで、次世代の経営者を育成します。
- 地域等において就業希望者を積極的に受け入れ、担い手として育成していくためには、円滑な経営開始や若者の就労ニーズに対応した支援体制を整える必要があることから、地域での受入体制の構築を進めます。

【具体的な取組】

1 学生等の農林水産業への就業意欲の喚起と農林水産教育の充実

- 学生等を対象とした就業ガイダンスの開催やインターンシップの実施等により農林水産業への関心を高めるとともに、就業を目指す者の研修等を給付金の支給等によりバックアップすることで、就業への意欲の喚起を図ります。
- 農業を修学し、就農を志す優れた人材を育成するため、スマート農業の分野に係る教育カリキュラムの強化など農業大学校の教育内容を充実するとともに、農業関係校の連携による専門的な講座の相互公開など教育環境の向上を図ります。
- 林業の科目を持つ高校の学生等に対し高性能林業機械等の操作体験講習会の開催や、林業教育を行う専門学校と協議し、即戦力となる林業技術者を育成できるカリキュラムの充実を図ることで、若者の林業への就業意欲を高めます。



<漁業体験研修>



<農業大学のドローン実習>



<高性能林業機械の操作研修>

2 次世代を担う人材の育成

- 県内外の就業希望者に対して、研修先や求人状況を紹介する相談会を開催するなど、本県での就業情報の提供に努めるとともに、就業後も技術や経営に関する研修を行い、段階的なスキルアップ・キャリアアップを促進するなど、就業前から定着・経営安定まで一貫した支援を行います。
- 農業大学校でのセミナーや民間事業者のノウハウ等の活用により、様々な経営課題に対応できる人材を育成するとともに、一般企業にも共通する経営戦略や組織マネジメント等の経営スキルの習得を支援し、ビジネス感覚に優れた経営者を育成します。



<実践的な技術習得のための「園芸参入塾」>

3 就業希望者の受入れ拡大と着実な定着の促進

- オンライン相談の開催や、研修・見学の受入情報、求人情報など、ホームページ等を活用した情報発信により、本県への就業希望者の受入れを促進します。
- 就業希望者を担い手として育成・定着を図るため、実践的な技術習得や必要となる経営資産の継承、若者の多様な就労ニーズに対応し、農業をベースとした多様な仕事の組合せなど、総合的に就農を支援できる地域の受入体制の構築を進めます。
- 雇用就業の拡大と就業者の着実な定着を図るため、農林水産業における労働安全等に配慮した就業環境づくりを推進するとともに、経営者を対象とした研修会や専門家への相談機会を設け、就業環境の改善への取組啓発を強化します。
- 食品安全や労働安全のほか、業務手順やルールの見える化により従業員の円滑な技術習得などにつながるGAPの実践を進めるとともに、障害のある方が農林水産分野での活躍を通じて地域社会参画を促す農福連携等の取組を促進します。
- 関係団体と連携し、林業事業体の生産規模の拡大や地域間の業務提携等を促進し、通年雇用化による就業条件の改善に取り組むとともに、建設業等の異業種を対象に森林整備に関する説明会等を開催し、林業への参入を促進します。
- 経営開始時の負担軽減を図るため、国による補助事業や制度資金などの活用により、必要な資本装備を支援します。



<オンラインによる相談会>

目標

指標名	現状(令和3年)	目標(令和6年)
農林水産業への新たな就業者数	401人	400人
新規就農者数	297人	280人
林業新規就業者数	49人	50人
漁業新規就業者数	55人	70人

指標名	現状(令和3年度)	目標(令和6年度)
GAP認証取得農場数	132農場	210農場